

BUSINESS REPORT

第196期 事業報告書

平成16年4月1日～平成17年3月31日

●株主メモ

決算期	毎年1月31日
定時株主総会	毎年4月
1単元の株式の数	1,000株
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社証券代行部 電話 03-3323-7111
同取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞
決算公告掲載HPアドレス	http://www.maruzen.co.jp/home/

お知らせ

平成17年6月29日開催の第196期定時株主総会において、定款一部変更の件の中で決算期の変更が承認可決されたことにより、決算期が従来の3月31日から1月31日に、また定時株主総会が6月から4月に変更されました。



ESTABLISHED IN 1869

[本社]

〒103-8244 東京都中央区日本橋3-9-2 第二丸善ビル

※本誌の内容に関するお問合せ先

コーポレート・ガバナンス室 TEL (03) 3272-7032



古紙配合率100%再生紙



ESTABLISHED IN 1869





代表取締役社長 村田 誠四郎

第196期における営業概況と成果

当期において当社は、大きく変貌を遂げております教育・学術市場におけるお客さまの需要の変化に機敏に対応するため、当社独自のシステム・サービスを提供すると同時に、当社の総合力を発揮し、お客さまの課題解決をお手伝いする営業を展開してまいりました。

一方、店舗事業におきましては、昨年9月に念願の「丸の内本店」を開店し、当社の新たな顔としてブランド力の強化を図ると同時に百貨店等への積極的な出店を行い、事業規模の拡大を図ってまいりました。また、永年にわたり皆さまに親しまれてまいりました「日本橋店」は建替えのために一時閉店をさせていただきましたが、近隣のビルに書籍・文具店「日本橋店WEST館」と洋品専門店「服飾館日本橋」を開店いたしました。なお、平成19（2007）年春にはNew「日本橋店」として再スタートを予定しております。

平成16年4月1日をもって、当社のコンテンツ&ソリューションシステム事業部を会社分割し、新設した丸善システムインテグレーション株式会社に承継いたしました。

また、IT業界の技術力及び顧客ニーズの変化に対する組織対応力とソリューションの強化を図り、収益力の拡大と強い経営基盤を持ったIT企業としての発展を目指すために、当社の子会社3社（丸善システムインテグレーション株式会社〔MSI〕、丸善システムサービス株式会社〔MSS〕のコンピュータ事業及び丸善コンピュータシステム株式会社〔MCS〕）を統合した後の新会社丸善システムインテグレーション株式会社〔新MSI〕において、9月末日に京セラコミュニケーションシステム株式会社〔KCCS〕と資本業務提携を行い、「京セラ丸善システムインテグレーション株式会社〔KMSI〕」と社名を変更いたしました。今後とも新会社と当社とは強いパートナーシップを形成することにより、グループとしての相乗効果を発揮してまいります。

当期の成果につきましては、教育・学術市場において薬学部を中心とした大学新增設の設備案件は順調な成果をあげたものの、国立大学及び研究機関の独立法人化等による予算執行の変化及び市場における競争の激化が既存事業である書籍雑誌販売及び出版事業に影響を及ぼす結果となりました。また、アパレル事業につきましては、残念ながら厳しい衣料市場の影響を受けました。

以上の結果、当期よりコンテンツ&ソリューションシステム事業部が単体決算の対象から外れたこともあり、営業収益は、992億34百万円（前年比92.1%）となりました。加えて外国雑誌における価格競争の激化による粗利益率の低下、学校法人向け債権の貸し倒れの発生、「丸の内本店」出店費用等により経費削減効果が限定的であったため、営業利益は、21億60百万円（前年比71.5%）、経常利益は、17億37百万円（前年比66.0%）となりました。

また、丸善システムインテグレーション株式会社の株式譲渡、京都河原町ビルの売却による特別利益の計上、一方

特別損失として子会社における不採算店の退店損失による投資損失引当金繰入額等を引当計上した結果、遺憾ながら当期純損失は、35億75百万円となりました。

第197期の見通しと課題

グローバルな市場経済の要請、インターネット化、知本主義、少子高齢化といった大きな時代のうねりの中で、急速にお客さまのニーズも変化してきています。なかでも当社の主要なお客さまである大学を取り巻く環境変化は激烈なものがあり、競争環境下での大学の特色づくりが急務となっております。当社ではこうした状況において、自らの存在意義、社会的使命、収益基盤を捉え直すべきと考え、これまでの書籍、雑誌、文化雑貨、教育設備の提供を中心とした事業展開に加え、教育・学術市場におけるコンサルティング営業を核としたトータルなソリューションを提供できる企業へと変貌し、大学経営を支援するパートナーとして新たな事業展開を図ってまいります。

また、お客さまの高い支持を得ております「丸の内本店」で蓄積したノウハウをより強化し、単なる書店ではなく、「MARUZEN」としての、ブランド力がある知的ショッピング空間の展開を拡大してまいります。

このたび当社では、こうした新規投資のための投資余力を確保し、事業構造の再編と財務体質の改善をさらに加速させるために、大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメント株式会社を引受先とする総額100億620万円の第三者割当増資を行うこととし、同時に右記の「新中期事業計画」を策定いたしました。

また、同社から2名の社外取締役を派遣いただき、「新中期事業計画」の実効性を確保するにあたって同社が有する企業価値向上のノウハウをご提供いただく予定です。

新中期事業計画

① 骨子

- 方針1：積極的な事業の選択と集中による収益力の強化（コア事業への経営資源の集中と展開及び効率化とノン・コア事業の縮小・撤退）
- 方針2：市場環境の変化に対応した経営・組織体制の構築（事業構造の変革に伴う新組織体制の構築）
- 方針3：財務体質の改善（有利子負債の圧縮、減損会計等への対応）

② 主要施策

<事業構造の再構築>

- 店舗事業の拡大と店舗運営の効率化
- 教育・学術市場におけるトータルソリューションの強化
- 出版事業の構造転換
- アパレル事業の縮小
- 子会社政策の転換（本体店舗と子会社店舗の運営一元化）

<組織改革>

- 教育・学術事業本部（仮称）の設置
- 店舗事業本部の設置
- 支店組織の改革

<資本政策>

- 第三者割当増資による資本増強（投資資金の確保）

③ 第201期（2010年1月期）までの目標

- 売上高営業利益率 3%以上
- 営業利益 40億円以上
- 有利子負債 5年間で半減

株主の皆さまにおかれましては、今後とも、倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

店舗事業部

新店舗ぞくぞく登場！

昨年9月の「丸の内本店」オープンを皮切りに、ぞくぞくと新店舗が開店いたしました。

丸の内・日本橋エリアにおいては、「点」から「面」への店舗展開により、分断されているお客さまへの情報・サービスの提供を多角的に融通しあう戦略を実行いたしました。東京駅を中心とした当エリアでは、「丸の内本店」を軸に「日本橋店WEST館」、「東京駅北口店」、「服飾館 日本橋」を出店いたしました。

そして、平成19年春の「日本橋店」の再開店において、丸の



▲オープン以来、未だに連日マスコミの取材が入る「丸の内本店」。時代のトレンドを反映する売れ筋本の取材から話題のハヤシライスまで、多方面にわたってマスコミの注目を集めています。

内・日本橋エリアにおける丸善ブランドの浸透を確実なものとしていきます。

また、一方では駅や空港への出店を戦略的に展開し、東京駅北口に「東京駅北口店」、新しくできた羽田空港第二ターミナルに「羽田空港店」、そして話題の中部国際空港に「中部国際空港店」をオープンいたしました。

この他にも名古屋、水戸、川口などでも新店をオープンいたしました。

お客さまへのサービス向上と効率化を目的とした新POSシステムも新店舗を含めて導入が進み、導入店舗は合計16店舗となりました。



◀「関西国際空港店」に続く2店目の空港内店舗の「羽田空港店」。マーケット・プレイス3階とセキュリティゲート通過後にお立ち寄りいただける店舗と、2ヶ所に出店しています。

三越名古屋新店舗「LACHIC(ラシック)」の5階に、文具専門店として出店いたしました「名古屋ラシック店」。



店舗事業部

au Books オープン！

当社は、KDDI株式会社がau携帯電話で展開する独自ブランド書籍販売サイト「au Books」の提供に関してKDDI株式会社と業務提携を行い、サイトシステム構築及び運用を全面的に受託し、平成17年4月21日にサービスを開始いたしました。

「au Books」は、KDDI、沖縄セルラーがauモバイルインターネットサービス「EZweb」上に開設した携帯電話業界初の本格的書籍ポータルサイト「EZ Book Land!」内の書籍販売サイトです (<http://www.au-books.jp>)。

「au Books」は、当社が独自に展開するショッピングサイト「丸善インターネットショッピングサービス <http://www.maruzen.co.jp>」において培ってきたノウハウを基に構築したシステムにより提供され、サイト上では「©KDDI / Powered by 丸善」とその旨が表記されています。お客さまはお探しの新刊書籍やコミックス



▲平成17年4月19日に行われた、当社、KDDI(株)、沖縄セルラー電話(株)、株小学館の共同記者発表会場に集まったマスコミ各社の様子。会場は「ラフォーレミュージアム原宿」。

などが、即日出荷可能な45万円以上（市場に流通するほぼ全て）の商品から素早く検索でき、お気に入りの書籍はそのまま購入することが可能です。

購入後の支払いは、クレジットカードや代引きの

▶4月19日の記者発表会場。写真右より当社取締役兼上席執行役員情報システム統括室長 鈴木幹夫、KDDI(株)執行役員コンテンツ・メディア事業本部長 高橋誠氏、当社執行役員店舗事業部長 浜田幾夫。



他、au携帯電話の利用料金とまとめてお支払いいただける「まとめてau支払い」も利用でき、一層便利です。

また、検索サービスなどの利用に加えて、当社提供の新刊情報や販売ランキングなど幅広い書籍情報の利用も楽しめます。

4月21日のサービス開始以降は、B3ポスター掲示、葉の挟み込み、ステッカーの配置、催事DMへの案内文刷込み、検索端末とPOSレジ導入店におけるCM放映など全国の当社店頭において「au Books」オープン関連のプロモーション活動を展開しています。今後も折りに触れて販促活動の支援を続け、商品購買チャネルの一つとして急成長する携帯電話によるモバイルコマース分野のビジネスの一形態として定着させていきます。



▲「au Books」告知ポスター。



出版事業部

『経営者、15歳に仕事を教える』好評！



出版事業部におけるこれまでの主要マーケットは、医学・理工書など専門書を中心とした文教市場で、技術者を除くビジネスパーソンは読者の対象にはなっていませんが、以前よりビジネスパーソンの読者としての取り込みを考えていました。

昨年12月に出版した北城格太郎氏著『経営者、15歳に仕事を教える』はこの狙いを実現する企画でした。普通のビジネス書を出して

も、先行する版元にかないませんが、当社の強みである“教育”を主題にしたビジネス書を出せば、新規のニーズを獲得できると考えました。現在の学校教育では子どもたちに職業意識が育たず、それがフリーターやニートの増大を招いているという状況を見据え、経営者が子どもたちに企業の実像や仕事を教え、早いうちから職業意識を育成するという新しいタイプのビジネス書ができました。

主要な読者は、中高生の子どもをもつビジネスパーソンと学校教師です。本書は大いに反響を呼び、発売3ヵ月で5刷になりました。今後もこのタイプのビジネス書を継続して出版する予定です。

学術情報ナビゲーション事業部

世界最大のレファレンス 好調な売れ行き！

—Oxford Dictionary of National Biography—

平成16年9月『オクスフォード英国伝記事典（Oxford Dictionary of National Biography）全61巻』が世界同時発売されました。オクスフォード英語大辞典と並んで、英国出版文化史を代表する出版物です。

出版元であるOxford University Press（英国・ロンドン）から企画が発表されたのは平成13年のことです。当社は企画当初から市場調査を行い、日本における販売総代理店契約を交わしました。刊行年である昨年は、関連の図書館及び研究者の皆さまへご案内してきました。図書予算が年々削減される中で、これほどの高額商品が計画通り販売できるかどうか若干危惧した面もありましたが、実際には予想通りに販売することができました。少なくない大学が複数セットを購入したことなどは、紙媒体の資料の購入が厳しくなる中でも、資料的価値の高い出版物は図書館に揃えて、閲覧に供したいというニーズがあることを証明するもので、出版社から総代理店にご指名いただいた

当社としても、市場のニーズに応えることができたとの思いを強くしました。

また、昨年12月には「丸の内本店」の日経セミナールームにて、同書の編集に携わったケンブリッジ大学のマーティン・ドーントン教授並びに日本の先生方による刊行記念セミナーを開催しました。英国史研究者はもとより一般の歴史愛好家の方も多数ご来場いただき、たいへんな盛会となりました。



▲全61巻 特別価格¥1,659,000（税込み）

■書籍及び文化雑貨事業部門

当部門の売上高は、819億17百万円（前年比99.2%）となりました。

■学術情報ナビゲーション事業部

当事業部では、国立大学の予算執行の変化、全体的な図書館等の資料費予算縮小傾向の中で、売上は厳しい結果となりました。

一方、電子化へのシフトが急速に進展している電子ジャーナル、電子商品の受注につきましては、当社主導のコンソーシアムの組成と拡大及び競争力のある商品開発に注力した結果、順調な成果を収めました。しかしながら、和書の受注拡大を図るために立ち上げました新物流サービス「丸善ブックネットサービス」は、導入時期の遅れもあり、当期においては十分な成果には至りませんでした。



■Science Direct病院版

新規ビジネス展開としては、学術情報プラットフォーム「Knowledge Worker」の図書館機能への対応を中心としたリニューアルを契機に、「アウトソーシング事業」（業務受託）を強力に推進し、大学図書館のみならず、公共図書館市場への拡大を図ってまいりました。

さらに、新規市場として、専門学校や医療市場を中心とした販売展開を強化し、重点商品販売及び新規教科書の受注において成果をあげました。今後は市場の動向を確実に把握し、営業体制をより強化することにより収益の確保を目指してまいります。

■店舗事業部

当事業部では、消費動向の低迷を背景として、極めて厳しい状況が継続しております。しかしながら、当社が初めて「本店」の名を冠した「丸の内本店」出店のほか、積極的な出店政策の展開が奏効し、売上高は大きく前年を上回りました。

一方、「丸の内本店」出店に関わる一時的費用の発生が当期の営業利益に影響を及ぼしました。今後も新規出店と効率的な店舗運営を推進してまいります。

「丸の内本店」は、JR東京駅前の旧国鉄本社跡地に開発された「丸の内OAZO」内に、大型総合書店として、昨年9月14日に開店いたしました。日本最大級の規模・品揃えは勿論のこと、より多くのお客さまが『ことばの芸術』に触れ『こころ』を豊かにしていただけるようにという願いから、『Book Museum』をショップコンセプトとした快適な空間、心地よい環境をご提供しております。最高の立地を得て、当社が永年培ってきた店舗作りのノウハウを全て結集させた「丸の内本店」は、開店当初より社会的にも高い評価をいただき、当初見込を大幅に上回る業績をあげることができました。加えて、新規出店による業容の拡大を重要な施策として推進し、当期には「丸の内本店」を始め、百貨店、駅ビル、空港内に書籍及び文具単独店等9店舗を出店いたしました。

一方、明治3



■丸善・水戸エクセル店

たしました「日本橋店」は、明治43（1910）年に赤煉瓦作りの本社社屋として竣工し、昭和27（1952）年には東京で戦後初の鉄筋ビルとして落成と、永年にわたり皆さまに親しまれてまいりましたが、建替えのため取壊しが決定、平成16（2004）年10月に閉店いたしました。平成19（2007）年春には大規模な商業施設に生まれ変わり、当社の店舗



■丸善・赤煉瓦社屋

もNew「日本橋店」として再スタートを予定しております。

店舗運営におけるIT活用にも注力してまいりました。リアルタイムで売上や商品在庫の情報を把握することで、お客さまのニーズを的確に捉え、より良い品揃えを可能にし、効率的な運営が可能になりました。

【アパレル事業部】

当事業部では、店舗営業とファミリーフェア等の店外催事営業の2本柱で展開をいたしました。昨年10月には、洋品単独店舗として「服飾館 日本橋」を開店し、新規ブランドを積極的に導入いたしました。しかしながら、衣料市場の厳しい状況、天候の事情が、売上に影響を及ぼす結果となりました。来期は、市場の動向を精査し、あらゆる角度からの改善を進めてまいります。

【出版事業部】

出版業界における売上高は芥川賞のミリオンセラー2点やハリーポッター効果により、8年振りに前年割れを回避いたしました。当事業部が主力とする専門書は8年連続前年割れの状況となりました。

蔵版とビデオは最も大きな市場である国立大学及び研究機関の独立行政法人化に伴う予算執行の変化により、教科書等一部は前年実績を確保することができましたが、全体として売上面では厳しい状況となりました。

蔵版は『WMO気候の事典』、『香りの百科事典』、『科学大辞典 第2版』、『環境・健康科学辞典』、『人間工学の百科事典』など162点の新刊を刊行し、発売書は『ご存じ 古今東西 断家紳士録』、『ル・コルビュジエ プランズ』などの新刊を発売、ビデオは『ビジュアル 日本の経済・経営発展』、『世界諸宗教の道』（全7巻）などの自社開発ビデオを刊行いたしました。



■『科学大辞典』

特に理工書の科学の一般書として刊行した『親子でトライ！わが家でできる化学実験』、『謎解き音響学』、『建築家のメモ』、『キュリー夫人の理科教室』、また新規領域としての経済同友会代表幹事・北城恪太郎氏著『経営者、15歳に仕事を教える』は好評で、新たな展開の方向を見出しました。



■『研修医のための基本技能』

ビデオは医療市場への梃

子入れを強化し、開発商品では『研修医のための基本技能』（全25巻）、『わかりやすい最新の不妊治療』（全26巻）の2商品の販売に注力いたしました。

また、国公立大学や独立行政法人化機関の広報活動に新規に取り組み、その一環としての受託出版ビジネス展開についても一定の成果が見られました。

■設備建築並びに内装業部門

当部門の売上高は、160億82百万円（前年比113.2%）となりました。

【環境デザイン事業部】

当事業部では、教育・学術市場に経営資源を集中し、顧客中心主義を徹底することで、予定案件の確実な受注を果たすとともに、大学経営層への積極的な営業展開、特に新增設・改組転換案件への対応、学生の自学自習・協同学習を支援する学習環境提案、外部資金（各種補助金）獲得支援等を中心とした案件開発を重点的に展開いたしました。特に薬学部開設の大型案件は順調に受注いたしました。

新增設・改組転換案件においては、前期に引き続き活発な動きであった薬学部開設・医療技術系（看護・リハビリ等）学科を中心とし、コンサルティング業務受託を含め、受注拡大に結びつけました。



■流通経済大学新松戸図書館

学生の学習環境整備につきましては、今後需要の拡大が期待されており、

施設・設備と併せた学習環境提案を強力に推進することにより、今後の新規案件の拡大を図ってまいります。

外部資金（各種補助金）獲得支援につきましては、申請支援した大型案件の採択があり、来期以降の施設設備受注が有望となる等、コンサルティング業務のモデルを確立いたしました。

コンテンツ関係ビジネスにおけるCASEC（インターネットによる英語試験システム）、e-テスト（インターネットを活用した就職試験対策）につきましては、着実に顧客・受注案件を拡大いたしました。

今後も、大学改革の観点に基づくコンサルティングを切り口としたソリューション提案を引き続き推進してまいります。

【ショップ・システム・プロデュース事業部】

当事業部では、新刊書店市場の出店減少が続き、苦戦いたしました。大型物件を受注、AVレンタル市場では大手レンタルチェーン店の新規及びリニューアル物件を数多く受注、リサイクル市場ではフランチャイズ新店及びリニューアル・リプレイス店受注を継続いたしました。



■「タックルベリー-さいたま増大通り店」

■その他の事業部門

建物賃貸収入及びその他の事業における売上高は12億34百万円（前年比97.4%）となりました。

単体財務諸表

単体貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第196期 平成17年3月31日現在	第195期 平成16年3月31日現在
●資産の部		
流動資産	52,238	51,725
現金及び預金	16,911	9,927
受取手形及び売掛金	15,043	19,064
その他	20,340	22,843
貸倒引当金	△ 57	△ 108
固定資産	43,036	51,518
有形固定資産	5,769	7,254
建物及び構築物	3,060	3,846
土地	2,360	3,033
その他	348	374
無形固定資産	377	366
投資その他の資産	36,889	43,897
投資有価証券	2,992	1,488
子会社株式	713	800
長期貸付金	26,985	28,402
その他	6,512	13,436
貸倒引当金	△ 314	△ 231
資産合計	95,274	103,244
●負債の部		
流動負債	56,985	48,813
支払手形及び買掛金	17,610	18,900
短期借入金	21,107	23,519
転換社債(一年以内償還予定)	12,240	—
長期借入金(一年以内返済予定)	2,000	2,000
未払法人税等	178	70
その他	3,849	4,323
固定負債	27,508	40,089
転換社債	—	12,240
長期借入金	13,000	15,000
退職給付引当金	2,136	2,369
役員退職慰労引当金	188	142
投資等損失引当金	11,259	9,128
その他	923	1,208
負債合計	84,493	88,902
●資本の部		
資本金	12,827	12,827
資本剰余金	1,326	5,283
利益剰余金	△3,515	△3,896
その他有価証券評価差額金	187	163
自己株式	△ 45	△ 36
資本合計	10,781	14,341
負債・資本合計	95,274	103,244

単体損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第196期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	第195期 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
売上高	99,234	107,707
売上原価	75,287	81,062
売上総利益	23,947	26,644
販売費及び一般管理費	21,786	23,622
営業利益	2,160	3,021
営業外収益	1,061	1,313
受取利息及び配当金	972	1,064
その他	88	248
営業外費用	1,484	1,702
支払利息	1,312	1,532
その他	171	169
経常利益	1,737	2,633
特別利益	2,953	2,228
特別損失	3,953	8,176
税引前当期純利益又は当期純損失(△)	737	△3,315
法人税、住民税及び事業税	43	36
法人税等調整額	4,270	608
当期純損失	3,575	3,960

損失処理

(単位：円)

科 目	第196期
当期末処理損失	3,575,551,333
これを次のとおり処理いたしました。	
固定資産圧縮積立金取崩高	60,442,247
資本準備金取崩高	1,326,449,374
次期繰越損失	2,188,659,712

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第196期 平成17年3月31日現在	第195期 平成16年3月31日現在
●資産の部		
流動資産	56,102	55,548
現金及び預金	18,204	11,040
その他	37,962	44,637
貸倒引当金	△ 64	△ 129
固定資産	20,562	30,242
有形固定資産	9,969	12,400
建物及び構築物	5,917	7,387
土地	3,330	4,262
その他	721	751
無形固定資産	399	561
投資その他の資産	10,193	17,280
投資有価証券	3,025	1,633
その他	11,804	19,419
貸倒引当金	△ 4,636	△ 3,772
資産合計	76,664	85,790
●負債の部		
流動負債	57,985	49,827
支払手形及び買掛金	18,276	19,371
短期借入金	23,143	25,633
転換社債(1年以内償還予定)	12,230	—
未払法人税等	183	77
その他	4,152	4,744
固定負債	16,822	31,654
転換社債	—	12,230
長期借入金	13,027	15,046
退職給付引当金	2,225	2,543
役員退職慰労引当金	201	142
その他	1,368	1,692
負債合計	74,808	81,482
●資本の部		
資本金	12,827	12,827
資本剰余金	1,326	5,283
利益剰余金	△12,440	△13,928
株式等評価差額金	187	163
自己株式	△ 45	△ 36
資本合計	1,856	4,308
負債・資本合計	76,664	85,790

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第196期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	第195期 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
売上高	110,096	116,776
売上原価	82,805	87,166
売上総利益	27,290	29,609
販売費及び一般管理費	24,770	26,270
営業利益	2,520	3,339
営業外収益	576	783
受取利息及び配当金	423	493
その他	152	289
営業外費用	1,501	1,721
支払利息	1,319	1,541
その他	181	180
経常利益	1,595	2,400
特別利益	3,989	2,235
特別損失	3,401	5,257
税金等調整前当期純利益又は当期純損失(△)	2,183	△ 621
法人税、住民税及び事業税	58	46
法人税等調整額	4,603	620
当期純損失	2,477	1,287

〈連結子会社〉

- 丸善システムサービス株式会社
- 丸善ブックメイツ株式会社
- 丸善メイツ株式会社
- 株式会社 オルモ
- 株式会社 第一鋼鉄工業所
- 株式会社 丸善トラライコム

〈持分法適用会社〉

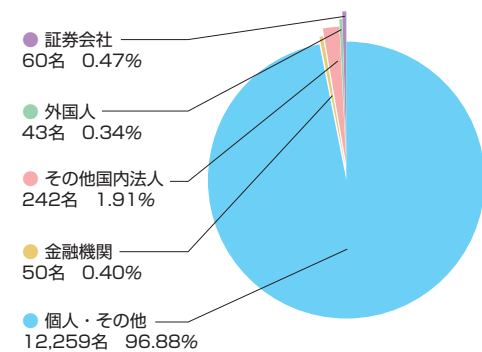
- 京セラ丸善システムインテグレーション株式会社

- 会社が発行する株式の総数 300,000,000株
- 発行済株式の総数 108,162,360株
- 株主数 12,654名
- 大株主(上位10名)

株主名	持株数	議決権比率
	千株	%
株式会社トーハン	5,213	4.86
株式会社三井住友銀行	5,017	4.68
株式会社みずほ銀行	5,015	4.68
株式会社みずほコーポレート銀行	2,591	2.42
日本証券金融株式会社	2,585	2.41
明治安田生命保険相互会社	2,379	2.22
丸善取引先持株会	2,363	2.20
清水建設株式会社	2,087	1.95
三井生命保険株式会社	2,002	1.87
東洋証券株式会社	1,919	1.79

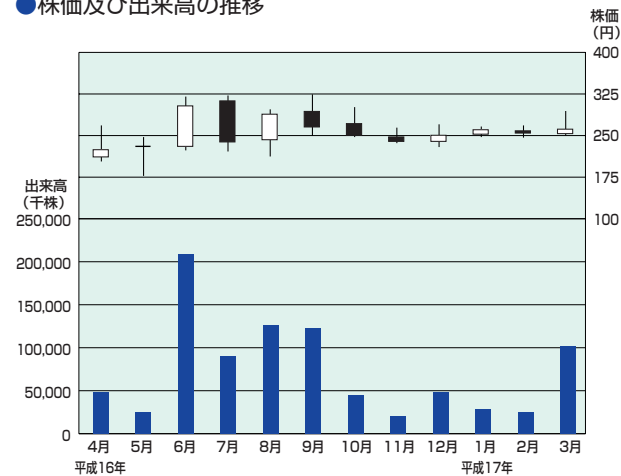
● 株主構成

所有者別株主分布 (株主数 12,654名)

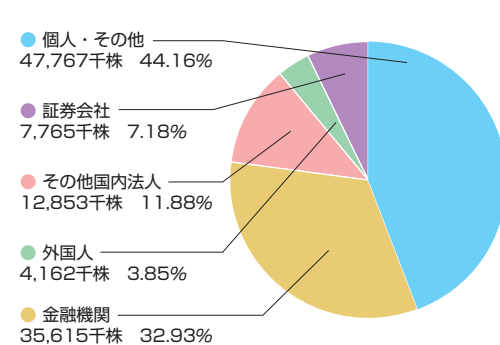


※個人・その他には保管振替機構名義株式24千株及び自己名義株式178千株を含んでいます。

● 株価及び出来高の推移



所有者別株式分布 (株式数 108,162千株)



商号	丸善株式会社 (Maruzen Company, Limited)
本社所在地	東京都中央区日本橋三丁目9番2号
創業年月日	明治2年1月1日
資本金	12,827,783,426円
従業員数	919名
営業種目	内外図書・雑誌、文具事務用品、スチール家具・図書館用家具・用品、コンピュータ・OA機器・教育機器教材、洋品・衣料品・雑貨の販売及び輸出入業/出版業/学術情報提供サービス業/文化・教育催事・学術会議の企画・運営業/文具品・事務機器・教育機器の製造業/建築工事の設計・監理・請負業/不動産の賃貸及び仲介業/通信教育、学校教育事業に関する経営コンサルティング業務/図書館業務の請負及び図書館等の教育施設の運営代行並びに管理業務/模擬学力試験の企画、立案、実施の受託業務 他

● 役員

代表取締役社長	村田 誠四郎
常務取締役	松嶋 徹
常務取締役	月本 和是
常務取締役	浮田 克之
取締役	鈴木 幹夫
取締役	高橋 健一郎
常勤監査役	海老原 光彦
常勤監査役	佐竹 信広
常勤監査役	伊藤 茂樹

当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。各上席執行役員及び執行役員は下記のとおりであります。なお、※は取締役兼務者であります。

上席執行役員 ※	鈴木 幹夫	執行役員	井上孝雄
上席執行役員 ※	高橋健一郎	執行役員	遠藤克男
上席執行役員	原田幸四郎	執行役員	中村俊司
上席執行役員	大熊 章三	執行役員	長田 章
		執行役員	浜田幾夫
		執行役員	作中正喜

■ ホームページのご案内



当社ではIR活動の一環としてインターネットによる情報発信の充実に努めております。店舗や社史の紹介を含む企業情報、各事業部門の解説などのIR情報を適時にアップしております。また、平成17年2月に『丸善インターネットショッピング』はHTML版に加え、よりユーザビリティとアクセシビリティの高いFlashによるインターフェースを導入いたしました。充実した書籍以外にも文具や食品など1,000アイテム以上の品を提供しています。

会社情報ホームページ
<http://www.maruzen.co.jp/home/>

丸善インターネットショッピング
<http://www.maruzen.co.jp/>

丸善・日本橋店の歴史

丸善は明治2(1869)年に医師であった創業者の早矢仕有的(はやし ゆうてき)が、福澤諭吉のすすめにより横浜に丸屋商社を設立したのが最初でした。

日本橋店は、翌明治3(1870)年に早くも現在の日本橋に店舗を構え、店頭には洋書をはじめ医薬品、文房具など西洋の進んだ文物を揃えていました。

後に“本の丸善”、“洋書の丸善”と呼

ばれる丸善の中心店舗であった日本橋店の店頭は、ひととき目立った異国文化への窓口となりました。特に本に関しては、それまでの和書(和綴じ本)が本の性質上重ねて並べられていたのに、洋書が立てて陳列されるので、そういった様子だけでも、それまでの日本の書店とは大分趣が異なっていたのではないのでしょうか。しかし、販売方法は現在当たり前の立売りとは違い、呉服屋のような坐売りでした。

その後、日本橋店は赤煉瓦造りの社屋を明治43(1910)年に落成しました。社屋はエレベータ付きの4階建てでしたが、4階が屋根裏にあたるので外観はあたかも



■明治43年完成の赤煉瓦社屋。



■明治3年、東京日本橋の現在地に進出。その頃の社屋の様子。

3階建てに見えたそうです。その屋根裏の4階には本や雑誌のストックがおかれていました。この社屋は輸入鉄骨を使用しており、日本初の鉄骨建築といわれ当時としては評判の建築物で、建築学会の雑誌などにも紹介されました。

大正10(1921)年からの3年間、日本橋店における女子社員第一期生として作家の佐多稲子先生が勤務されていました。先生によれば当時、女子店員は和服でモスリンの紫の上っ張りを着て接客しており、店内では靴のお客さまはカバーをして、下駄のお客さまは麻裏草履にはきかえていたそうです。そのため当時はまだ下足番も在籍していました。



■昭和27年完成の社屋。東京では戦後初の鉄筋ビルと言われた。

その後再び木造2階建ての店舗を建設し、昭和27(1952)年12月に鉄骨鉄筋コンクリート9階建ての日本橋店兼本社屋を完成させました。この時、当時の司忠社長の胸中には今後どんなことがあっても鉄筋でなければならないという、強い思いがありました。

その後、各界の著名人、文化人の方々にも愛され昭和、平成と永きに亘って多くのお客さまに親しまれてきた日本橋店は、平成16(2004)年10月に老朽化に伴い一時閉店しました。

現在、日本橋店は平成19(2007)年春の再開店を予定して工事が進んでいます。

しかし、評判のこの赤煉瓦社屋は残念なことに大正12(1923)年の関東大震災で焼失してしまいました。

日本橋店は震災による焼失後、昭和20(1945)年5月に再び戦災で焼失してしまうまで木造でした。



■平成19年オープン予定のビル。

営業ネットワーク

(平成17年6月1日現在)

学術情報ナビゲーション事業部

- 首都圏本部……………Tel. (03) 3272-7235
- 東京営業部……………Tel. (03) 3272-7231
- 神奈川静岡営業部……………Tel. (045) 827-2571
- 千葉営業部……………Tel. (043) 275-9011
- 八王子営業部……………Tel. (0426) 42-3711
- 大宮営業部……………Tel. (048) 641-7221
- 筑波営業部……………Tel. (029) 851-6000
- 札幌支店……………Tel. (011) 884-8120
- 仙台支店……………Tel. (022) 222-1131
- 盛岡営業所……………Tel. (019) 654-1051
- 名古屋支店……………Tel. (052) 261-2250
- 岐阜営業所……………Tel. (058) 273-1601
- 金沢支店……………Tel. (076) 231-3156
- 関西支社……………Tel. (06) 6251-2621
- 学術情報ナビゲーション大阪営業部 Tel. (06) 6251-2622
- 学術情報ナビゲーション京都営業部 Tel. (075) 671-3104
- 学術情報ナビゲーション神戸営業部 Tel. (078) 221-3502
- 岡山支店……………Tel. (086) 231-2265
- 松山営業所……………Tel. (089) 941-5279
- 広島支店……………Tel. (082) 247-2251
- 福岡支店……………Tel. (092) 752-7601
- 長崎営業所……………Tel. (095) 843-0355
- 熊本営業所……………Tel. (096) 375-3557
- 沖縄出張所……………Tel. (098) 861-4837

環境デザイン事業部

- 首都圏営業部……………Tel. (03) 3273-3251
- 北海道営業所……………Tel. (011) 884-8170
- 首都圏営業部(仙台)……………Tel. (022) 222-1267

- 中部営業部(名古屋)……………Tel. (052) 261-2258
- 中部営業部(金沢)……………Tel. (076) 231-3017
- 関西営業部(大阪)……………Tel. (06) 6251-2679
- 関西営業部(京都)……………Tel. (075) 671-3387
- 中四国営業部(岡山)……………Tel. (086) 231-2267
- 中四国営業部(広島)……………Tel. (082) 247-2254
- 九州営業所……………Tel. (092) 752-7521

ショップ・システム・プロデュース事業部

- 首都圏営業部……………Tel. (03) 5298-7291
- 北海道営業所……………Tel. (011) 884-8180
- 中部営業所……………Tel. (052) 261-2259
- 関西圏営業部……………Tel. (06) 6251-6871
- 九州営業所……………Tel. (092) 752-7691

出版事業部……………Tel. (03) 3272-0521

- アパレル事業部……………Tel. (03) 3273-3415
- 服飾館 日本橋……………Tel. (03) 3273-3316

店舗事業部……………Tel. (03) 3273-6191

- 丸の内本店……………Tel. (03) 5288-8881
- 日本橋店……………2007年再開店(現在新築中)
- 日本橋店WEST館……………Tel. (03) 3273-3311
- 丸ビル店……………Tel. (03) 5220-7551
- 東京駅北口店……………Tel. (03) 6212-0375
- お茶の水店……………Tel. (03) 3295-5581
- アークヒルズ店……………Tel. (03) 3589-1772
- 地下鉄溜池山王店……………Tel. (03) 5114-0604
- 羽田空港店……………Tel. (03) 6428-8731

- 津田沼店……………Tel. (047) 470-8311
- 舞浜イクスピアリ店……………Tel. (047) 305-5808
- 渋谷東急店(文具)……………Tel. (03) 3477-3524
- 新宿京王店(文具)……………Tel. (03) 5321-4685
- 府中伊勢丹店(文具)……………Tel. (042) 351-9066
- 立川伊勢丹店(文具)……………Tel. (042) 540-7355
- ルミネ北千住店……………Tel. (03) 3879-1861
- 柏高島屋ステーションモール店(文具)……………Tel. (04) 7147-9836

- そごう川口店……………Tel. (048) 259-5258
- 川越丸広店(文具)……………Tel. (049) 223-4077
- 水戸エクセル店(文具)……………Tel. (029) 231-7007
- 札幌南一条店……………Tel. (011) 241-7251
- 新札幌DUO店……………Tel. (011) 890-2586
- 盛岡川徳店……………Tel. (019) 621-8844
- 仙台アエル店……………Tel. (022) 264-0151
- 仙台141店……………Tel. (022) 268-8231
- 仙台藤崎店(文具)……………Tel. (022) 221-5001
- 新静岡センター店……………Tel. (054) 255-1851
- 浜松メイ・ワン店(文具)……………Tel. (053) 457-4811
- 名古屋栄店……………Tel. (052) 261-2251
- 名古屋松坂屋店……………Tel. (052) 264-2730
- 名古屋ラシック店(文具)……………Tel. (052) 259-6505
- 中部国際空港店……………Tel. (0569) 38-9020
- 京都河原町店……………Tel. (075) 241-2161
- 大阪心斎橋店……………Tel. (06) 6251-2700
- なんばOCAT店……………Tel. (06) 6635-3225
- 関西国際空港店……………Tel. (0724) 56-6486
- 岡山シンフォニービル店……………Tel. (086) 233-4640
- 福岡ビル店……………Tel. (092) 731-9000